

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010年11月29日

目次

- 日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「経済学における人間の発達」プログラム
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 暴動情報検証：2010年10月
- 【中国経済最新統計】(試行版)

日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「経済学における人間の発達」

(「人間発達の経済学」第三回日中会議)

==基礎経済科学研究所・京都大学・南京師範大学 主催==

==京大東アジア経済研究センター/人文科学研究所 共催==

プログラム

日時 2010年12月11日(土) 10:00-20:00
12日(日) 9:00-17:00

会場 京都大学経済学研究科 2F 大会議室

=== 2010年12月11日(土) ===

10:00-12:30 開会集会 コーディネーター 大西広(京都大学)

日本側開会挨拶 高田好章(基礎経済科学研究所副理事長)

中国側開会挨拶 許崇正(南京師範大学)

記念講演

池上惇(京都大学名誉教授)「人間発達の経済学—日本における生成、展開、未来」

許 崇正(南京師範大学)「人間発達の経済学の課題」

植田和弘(京都大学)「人間発達と財政・環境(仮)」

記念撮影

12:30-13:30 昼食(各自食堂にて)

来日学者+基調報告者+日本側コーディネーターは202 演習室で打合せ

13:30-16:00 人間発達と環境・分業 コーディネーター 佐中忠司(比治山大学)

十名直喜(名古屋学院大学)「環境文化革命と人間発達—『型』とものづくりの視点—」

紀玉山(吉林大学)「現代中国の環境問題と排出権取引」

新村聡(岡山大学)「分業は人間発達にどのような影響を与えるか—A. スミスと K. マルクスの見解の比較」

宮田和保(北海道教育大学)「近代経済学(新古典派経済学派)における労働者把握」

16:20-17:50 中国と日本における人間発達 コーディネーター 矢野剛(京都大学)

韓喜平(吉林大学)「現代中国における農村の経済開発」

瀬戸宏(摂南大学)「戦後日本における現代中国研究—日本現代中国学会を中心に」

小沢修司(京都府立大学)「ベーシック・インカムと人間発達(仮)」

18:30- 懇親会 会場:洛友会館 1F レストラン(東大路近衛東入る tel:075-753-7603)
(中国側および院生無料、日本側参加費 4000 円、但し京大東アジア・センター協力会員は無料)

=== 2010 年 12 月 12 日(日) ===

9:00-11:00 市民社会と人間発達 コーディネーター 梶原太一(高知短期大学)
馬相東(北京大学)・楊麗花(中国政法大学)「持続的経済発展による政治の持続的発展」
楊帆(中国政法大学)・楊柳(同院生)「中国における利益集団の展開」
神谷章生(札幌学院大学)「政権交代のある民主主義」
朱然(京都大学院生)「蜷川革新府政再考」

11:20-12:50 人間発達の思想と解放 コーディネーター 山本広太郎(大阪経済法科大学)
揚武雄(大阪経済法科大学元教授)「命題一人間は自ら解決しうる問題のみを提起する—は理性批判に耐えるか」
南有哲(三重短期大学)「人間の「民族としての解放」」
林祥瑜(南京師範大学)「21 世紀の日本女性における全面的な発達への道」

12:50-13:50 昼食(各自食堂にて)
来日学者+日本側コーディネーターは 202 演習室で打合せ

13:50-15:50 人間発達と共同、信頼 コーディネーター 池田清(神戸樟蔭女子学院大学)
北野正一(兵庫県立大学)「人間発達と共同、信頼」
雛曉凡(兵庫県立大学院生)「企業における信頼の形成と人間発達」
木下英雄(龍谷大学非常勤)「知識生産の歴史的な性格Ⅱ」
増田和夫(京都経済短期大学)「人間発達と経済学Ⅲ」

16:00-17:00 総括討論 コーディネーター 大西広(京都大学)
辛維挙(寧夏大学)「調和経済と人間発達」
大西広(京都大学)「文化革命と人間発達」

=====12 月 10 日(金) 歓迎レセプション =====

参加予定 来日中国人研究者+開催校コーディネーター(それ以外の方は要事前予約)
会場 きゃんとや(百万遍北西角から北西に 30m, tel:075-711-1888)

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 8 回(通算第 15 回)中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2010 年 12 月 14 日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 張浩川(復旦大学日本研究センター副主任、准教授)
テーマ： 「中国における BOP ビジネス展開の可能性」(仮題)

講師略歴：

1971 年上海生まれ、1992 年日本へ留学、1994 年専修大学経済学部入学、同大学院経営学研究科修士課程、博士課程、2003 年専修大学大学院助手、2004 年専修大学大学院経営学博士号取得、2005 年復旦大学日本研究センター副教授、所長補佐、現職に至る。研究領域は中小企業、国際経営、中日経済。著書は、『中国中小企業の挑戦』(森山書店 2005)、論文は「『小さな』世界企業」、「中国郵政経営史に関する考察」、「中日エネルギー戦略決定メカニズムに関する研究」、「日本の産業集積が中国に与える示唆」など多数。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月20日(火)、5月18日(火)、6月15日(火)、7月6日(火)、7月20日(火)

後期：10月23日(土)、11月9日(火)、12月14日(火)、1月18日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

暴動情報検証：2010年 10月

25. NOV. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

2. 3. 4. は実地検証済み。1. 5. ～9. は未検証。 **暴動レベル評価基準は文末に掲示。**

1. 10/19、青海省同仁県などで、多数のチベット人中高生と教師が「教育改革」に反対しデモ。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：

10/19、青海省同仁県で、数千人のチベット人中高生が、政府の教育改革に反対し街頭に出てデモを行った。

10/22、北京にある中央民族大学で、チベット人学生400人ほどが抗議デモ。

10/24、青海省黄南州尖扎県で、千人余のチベット人教師と学生が、同じく教育改革に反対し抗議デモ。

10/26、27、甘肅省甘南チベット族自治州夏河県で、約200人のチベット人学生と教師が教育改革に反対しデモ。

※青海省政府は9月、「2015年までに、省内のすべての学校の教科書を漢語版に変更し、チベット語と英語の科目以外の授業は全部、漢語で行う」と決定した。上記のデモは、この決定にチベット人中高生らが抗議したもの。

・実情：私はただちに青海省西寧市の知人に連絡を取り、同仁県に取材に入ろうとしたが、外国人がその地域に入ることは禁止されており、中国のマスコミの取材も制限されているとのことで断念した。地元の人々にも、この問題へ踏み込んだ場合、身の保障はないという通知がなされたという。政府側と抗議デモとの衝突はなかった模様だが、尖閣諸島問題での反日デモと重なっており、政府側の対応はきわめて慎重かつ厳重なものだったと伝えられている。一連の抗議デモの後、政府は「改革は漸進的に行う」と発表した。またチベット人学者や教師を動員して、漢語の優位性を説く宣伝活動を活発化させている。若干の日程の先延ばしはあるものの、政府の教育改革は実行される模様。

今回のデモの主体が中高生であったのは、今後の大学入試が漢語のみになり、チベット人受験者に不利になることに危機感を抱いた当事者たちが立ち上がったというところに主因があったという。この点の解決にも、入試の採点結果にチベット族のみにかかなりの「下駄が履かされる」などの工夫がなされるだろう。

2. 9/26、遼寧省大連市中山区不朽巷で、再開発のためのマンション住民強制退去で騒動。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報なし。

・実情：私の友人がこの場所のマンションに居住しており、この騒動の情報が私に入った。マスコミ情報はなし。

市政府がこの地区の再開発という名目で古いマンションを取り壊し、高層マンションの建設を決定。住民を強制退去。

9月初旬から、強制退去実施の噂が流れていた。

9/26、武装警察数十人の同行のもと、再開発事業関係者が現地で強制退去事項を発表。

10/9、退去事務を取り扱う事務所が開設され、住民300人以上が補償問題などの問い合わせに殺到。「打倒共産党」や「政府批判」を叫ぶ人も現れ、騒動に発展。

10/10、近所の銀行で、強制退去にまつわる補償金問題でトラブルが発生。

10/20、マンションの水道が断水。引っ越しの住民や中古品業者で大混雑。

《強制退去実施要項》

i. 退去期限は10/11～11/20。

ii. 早期退去の奨励金として、10/26までに退去した人には、3万円を出す。

iii. 退去補償金は、1㎡＝12500元。

iv. 新設マンションに入居希望者は入居の権利有。ただしその場合は補償金無。

v. 引っ越し費用は政府負担。引っ越し代800元、有線テレビ移行費用70元、インターネット移行費用50元、電話移設費用200元など。

・私見：このような再開発が、現在、全国各地で行われており、これが政府の新たな財源になっている可能性がある。マンションなどの再開発は各関係者がそれぞれに儲かり、大騒動に発展することが比較的少ないからである。つまり政府は業者こそ



の権益を高値で売って儲け(また政府関係者は多額のバックマーゲンを得る)、不動産開発業者は高層マンションを建設し、旧マンションの数倍の住居数を確保しそれを売却することによって大儲けし、旧住民は損をしないで新築マンションに入居できるため、ほとんど反対はしない。それでも住民の中には、もっと多くの補償金を要求し、籠城を決め込んだり、関係事務所に押しかけたり、裁判に訴えたりする者がいるので、時には武装警察の出動という事態にもなる。しかし農民との土地騒動のような激しさはないようである。この構図も、新築マンションが高値で飛ぶように売れることを前提にしたものであり、マンションバブルの崩壊と同時に大問題となることは必定である。

3. 10/22、貴州省貴陽市南明区彭家湾地区で、強制退去騒動。住民敗訴。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報なし。

・実情：私が貴陽市に下記の4. と5. の暴動調査で赴いたところ、乗り合わせたタクシーの運転手がこの情報を教えてくれたので、さっそく現地に行ってみた。現場一带は古い低層住宅の密集地域で、地元政府が再開発を決定し、すでにかかなりの住居が強制実施された後であり、広範囲にわたって取り壊し作業中であった。1か月ほど前に、警察が出動するほどの騒動があったようだが、現在は垂れ幕が翻っている程度で、反対運動の面影はなかった。

一部の居住者が、補償金の増額を要求して裁判所に提訴したが、10/22に棄却。この住民の元住居は67.5㎡だったが、新マンションでは80㎡のものを2室要求していたという。この再開発では住民が、①金銭での補償、②新築マンションへの入居+金銭補償、③旧住宅同等の広さの新築マンション2室という選択肢の中から、希望のものを選ぶことができるということであり、かなり有利に思える条件である。敗訴した元居住者は欲張りすぎたようだ。

・私見：近隣の住民の話によれば、旧居住者の中には新築マンションへの入居を保障された上に、ほぼ100万円の現金を手にして「にわか成金」と化し、定職を捨て遊び呆けてしまっている者が多いという。これが現代中国の縮図でもあると思う。なお、この現場には取り壊した建物の中から、ぐにやぐにやに折れ曲がった鉄筋を取り出して、大きなハンマーで叩き伸ばし、直線状にする作業をしている人たちがいた。「なにをしているのか」と聞いてみると、彼らは「次の建物にこの鉄筋を再利用するためだ」と答えた。私には建築設計の知識はないので一概に言えないが、この鉄筋で作られた高層マンションには絶対に住みたくない。



4. 10/21、貴州省貴陽市烏当区王家寨で、村民と武装警察が強制移転で、衝突。 **暴動レベル2。**

・マスコミ情報：貴陽市烏当区王家寨では1年ほど前に、地元政府と農場管理公司(貴陽三聯乳業有限公司)が、農民の代々耕作してきた土地と宅地を不動産開発業者に別荘予定地として売却した。不動産開発業者から農民に支払われるはずの補償金の一部を政府の役人が着服したとの噂があり、補償金も安かったため、多くの農民が家屋の移転に反対していた。

9月に200人余の暴漢が村を襲い、村民を脅かし移転同意書へのサインを迫った。10/21、午後2時ごろ、地元政府は武装警察約1000人を投入し、家屋の強制取り壊しを開始したので、村民と激しく衝突した。村民側に7、8人の重傷者が出たが、地元政府が病院へ行くための道路を遮断したため、村民は現場に掘っ立て小屋を作り、点滴などの応急処置をした。

・実情：歴史的にこの土地の所有関係はあいまいであったようで、形式上は農場管理公司のもので、実際には村民が耕作既得権を持っていたものと思われる。したがって農場管理公司が不動産開発業者に農地や宅地を売ってしまうと、村民は生きる術を失うのが実情であった。田畑の耕作には、3年分の収入が保障されるということだが、それでは不十分であり、家屋の移転には1㎡=1744元の補償金が支払われるということであるが、これで周辺の住宅を購入するには半額にも満たないという。現在、村民がこの地の入り口の道路を封鎖している。村民の中には、従来の家の屋上に、急ごしらえの部屋を造り、その分まで補償金を取ろうと自衛措置を施している者もいる。



《 急造された2階部分 》

5. 10/29、貴州省貴陽市雲岩区宝山北路の警察官舎で、住民と武装警察が衝突。 **暴動レベル1。**

・マスコミ情報：10/29、貴陽市雲岩区宝山北路の警察官舎で、強制移転に反対する住民(警察官OBが多い)と、約400人の城管、公安、武装警察が衝突した。政府側が住民を強制的に戸外に連れ出そうとしたので、抵抗した10数人の老人が負傷して病院に運ばれた。この官舎には、定年退職した警察官やその遺族、子弟などが住んでいる。政府側と不動産開発業者が老朽化した住宅を建て替えることを名目



に、住人の強制退去を迫った。住民は補償金が安く、新築されるマンションに居住するには、追加資金が必要であるため、移転に反対していた。この事件は、長く警察に勤務したものでさえ襲われるという点で、社会の注目を浴びている。

- ・実情：現場をくまなく歩き、方々で聞き込みを行ったが、まったく情報がつかめなかった。さすがに警察官舎だけあって情報統制が徹底しているようだった。ただし中央の老幹部の集会所の掲示板に、銀行からの住宅貸し付け金に関する情報が数種類貼られており、老幹部たち10数名が、心配そうな顔でそれをのぞき込んでいた。

6. 9/21、甘肅省臨夏回族自治州臨夏市で、イスラム教住民数千人が娯楽施設の開業に反対行動。 **暴動レベル2。**

- ・マスコミ情報：9/21、臨夏市でマッサージ店やカラオケが含まれる大型施設がオープンした。従来からこの施設の開業に反対していた住民のイスラム教徒数千人が、当日、この施設を襲い、設備を破壊するなどして警備員と衝突し、10人余が負傷した。

7. 10/03、江西省萍郷市で、地元政府の宝くじ発行の不正に怒った市民数万人が抗議。 **暴動レベル1。**

- ・マスコミ情報：10/03夜、萍郷市で地元政府が発行した災害救済目的の宝くじに不正があったとして、市民数万人が発行現場に集まり、抗議した。政府はすぐに現場に、バス2台分の武装警察が投入し、市民を蹴散らした。当日、午後になり、残りくじが少なくなっても6口あると発表されていた1等賞(25万元)は、まだ誰にも当たっていなかったため、一部の市民が残りのくじを全部買い占めた。ところがその中にもまったく1等賞がなかったため、不正が発覚したという。

8. 10/11・12、四川省都江堰市で、出稼ぎ労働者数千人が給与の未払いに抗議、警察と衝突。 **暴動レベル2。**

- ・マスコミ情報：都江堰市で出稼ぎ農民工数千人が、給与の未払いに抗議して警察約1000人と衝突。農民工2人が死亡、100人以上が負傷。

9. 10/15、雲南省文山チワン族・苗族自治州硯山県河彝族郷で、村民が土地収用に抗議。 **暴動レベル1。**

- ・マスコミ情報：10/15、硯山県河彝族郷で、地元政府はアルミニウム採鉱のため、1か月前に同地を村民から強制収用した。補償金は1ムー＝1万5千元であったが、これに不満の村民が抗議行動を行った。地元政府は警察を派遣しこれを鎮めた。このとき村民100人余と警察10人ほどが負傷した。10/17、村民1000人以上が硯山県庁前に集結し抗議を行ったため、武装警察1000人が出動し対峙した。政府は少数民族問題に転化するのを危惧しており、武装警察の大量投入で早期の解決をめざした模様。

《ストライキ情報》

1. 10/13、広東省深圳市のリコー子会社の工場で、スト。

- ・マスコミ情報：10/13(20という情報もあり)、深圳市にあるリコーグループの子会社の「リコー越南美」と「リコーデジタル」の2工場、それぞれ千人以上の従業員がスト。今月初めに両工場の合併が発表され、それに併せてリストラが行われるのでは危惧した労働者が、給与の5割アップ、リストラの際の退職金の割り増しなどを要求。ストライキは生前と行われており、過激な行動はなかったという。会社側は23日には収拾したと発表している。

2. 10/21、広東省深圳市の日系事務用機器部品工場、約1000人の従業員が全面ストに突入。

- ・マスコミ情報：10/21、深圳市の日系事務用機器部品工場＝香東工業公司で、従業員が賃上げを求めてスト。要求は1100元を1300元へと200元アップ。

《反日デモ情報》

尖閣諸島問題に関連して、中国内陸部の各地で、学生を中止にした反日デモが起きたが、これについては現在調査中である。

《私の暴動評価基準》

暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3：破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4：偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5：テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 F)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。